

平成 28 年 2 月

# 平成 28 年度当初予算案の概要

山形県後期高齢者医療広域連合

## 目 次

1	山形県の後期高齢者医療の概要について……………	1
2	平成 28 年度当初予算の特徴について……………	1
3	一般会計予算について……………	2
4	特別会計予算について……………	3

## 1 山形県の後期高齢者医療の概要について

### (1) 高齢化率（平成 26 年度）

29.7%（65 歳以上の人口／県内総人口） 全国平均 25.6%

全国：第 5 位 東北：第 2 位

（総務省 平成 27 年 1 月 1 日住民基本台帳年齢別人口「都道府県別」より）

### (2) 被保険者数（平成 26 年度）

190,933 人（平成 25 年度 190,746 人） 増加率 0.09%

（事業月報 A 表 4-3 月の平均被保険者数）

### (3) 1 人当りの医療費（平成 26 年度）

801,112 円 全国平均 923,576 円

全国：第 41 位 東北：第 4 位

（国保・後期高齢者医療 医療費速報「国民健康保険中央会」より）

### (4) 1 人当り月額平均保険料（平成 26-27 年度見込み額）

3,496 円 全国平均 5,668 円

全国：第 44 位 東北：第 3 位

（平成 26 年 3 月 30 日 厚生労働省保険局 報道発表資料より）

## 2 平成 28 年度当初予算の特徴について

平成 28 年度は、後期高齢者医療制度が開始されてから 9 年目となる。

今後さらに高齢者人口が増加するとともに保険給付費が伸びることが予想されるが、一方で制度を支える現役世代の人口が減少傾向にある。このような背景により、新保険料率が上昇する要因となるが、抑制策として、医療給付費等準備基金、剰余金及び県が管理する山形県後期高齢者医療財政安定化基金を活用することにより極力上昇率を抑えた平成 28・29 年度の特定期間の保険料率を算定し、予算編成を行った。

本県の制度に関するそれぞれの数値については、上記資料のとおりとなっているが、高齢化率が高い反面、1 人当りの医療費が低い傾向にあり、1 人当りの保険料についても、全国的には低い方にある。このような傾向が今後も続くよう、高齢者の方々の健康維持のため、市町村と連携し、各種施策を実施する。

主なものとしては、健診事業の受診率を高めるとともに、医療費の適正化に向けた事業として、「医療費通知」や「ジェネリック医薬品利用差額通知」を引き続き実施し、医療費の上昇抑制を図る。

### 3 一般会計予算について

一般会計予算は、主に事務局経費である総務管理費のほか、議会費、選挙管理委員会費、監査委員費、民生費(特別会計への繰り出し)などであり、総額は5億3,480万9千円を計上、前年度比883万円、1.7%の増となった。

歳入、歳出の主な項目については、以下のとおり。

#### (1) 歳入予算について

##### ① 1款 分担金及び負担金

市町村からの負担金5億2,872万1千円を見込んだものであり、前年度比361万2千円、0.7%の増となった。各市町村の負担金の額は、広域連合規約第18条に定める共通経費のルールに基づき、均等割10%、高齢者人口割45%、人口割45%により算定した額である。

##### ② 2款 財産収入

財政調整基金の利子1万円を見込んだものであり、後期高齢者医療制度臨時特例基金の利子の皆減により前年度比17万円、94.4%の減となった。

##### ③ 3款 繰入金

一時借入金及び特別会計への繰出金の財源とするため、財政調整基金繰入金として550万円を計上し、前年度比540万円の増となった。

##### ④ 4款 繰越金

前年と同様、前年度からの繰越金を存目計上した。

##### ⑤ 5款 諸収入

預金利子及び遠隔地から派遣されている職員の借上げ住居使用負担金等57万7千円を見込み、前年度比1万2千円、2.0%の減となった。

#### (2) 歳出予算について

##### ① 1款 議会費

定例会開催(7月、2月)に係る経費及び議員報酬など65万9千円を計上し、前年度比4千円、0.6%の減となった。

##### ② 2款 総務費

1項総務管理費については、市町村からの21名の職員派遣にかかる人件費負担金1億5,878万2千円のほか、事務局経費など、総額1億7,981万4千円を計上した。2項選挙費は、委員会開催経費4万8千円を、3項監査委員費は、監査にかかる経費8万9千円をそれぞれ計上し、2款全体で前年度比149万円、0.8%の減となった。

③ 3款 民生費

特別会計への事務費分として市町村負担金を繰り出すため、3億4,919万9千円を計上し、前年度比1,032万4千円、3.0%の増となった。

④ 4款 予備費

不測の事態に対応するため、前年度同額の500万円を計上した。

#### 4 特別会計予算について

特別会計予算は、療養の給付や葬祭費の支給などの保険給付費、被保険者の糖尿病など生活習慣病の早期発見を目的とした健康診査にかかる保健事業費、給付増等に伴う資金不足に備えるための基金への拠出（県財政安定化基金拠出金）のほか、総務費、特別高額医療費共同事業拠出金などであり、総額1,501億809万円を計上、前年度より15億5,175万円、1.04%の増となった。

(1) 歳入予算について

① 1款 分担金及び負担金

市町村からの負担金は、保険給付費の伸びや保険料軽減措置の継続などにより235億5,886万3千円を計上し、前年度比6億1,332万3千円、2.7%の増となった。

1項1目保険料等負担金は、前年度比4億455万4千円増の115億9,340万8千円を計上しており、内訳は、広域連合が賦課し市町村が徴収する保険料82億2,979万1千円及び、保険料軽減分への保険基盤安定繰入金（県3/4、市町村1/4負担）33億6,361万7千円を計上した。

2目療養給付費負担金は、前年度比2億876万9千円増の119億6,545万5千円を計上しており、これは自己負担割合が3割の現役並み所得者を除いた、自己負担割合が1割の被保険者の保険給付費に対する市町村の定率負担（1/12）分である。

② 2款 国庫支出金

国からの支出金は、525億5,411万6千円を計上し、前年度比10億9,664万7千円、2.1%の増となった。

1項1目療養給付費負担金は、自己負担割合が3割の現役並み所得者を除いた、自己負担割合が1割の被保険者の保険給付費に対し、国が一定割合（3/12）支出するもので、前年度比6億2,630万8千円増の358億9,636万4千円を計上した。

2目高額医療費負担金は、高額な医療費（レセプト1件当たり80万円超）について、1/2を公費で負担するもので、国の負担割合（1/4）に応じた5億922万6千円を計上し、前年度比379万1千円増となった。

2 項 1 目調整交付金は、広域連合間の被保険者の所得格差による財政力の不均衡を是正するために交付され、前年度比 3 億 8,448 万 6 千円増の 148 億 6,390 万 2 千円を計上した。

2 目民生費国庫補助金は、保健事業の実施や医療費適正化にかかるもので、前年度比 7 万 7 千円減の 6,666 万円を計上した。

3 目高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金は後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るために交付され、12 億 1,772 万 9 千円を計上した。

また、4 目社会保障・税番号制度システム整備費補助金は、マイナンバー制度に係る情報連携費用のうち、補助金として交付される 23 万 5 千円を計上した。

### ③ 3 款 県支出金

県からの支出金は、128 億 7,468 万円を計上し、前年度比 1,744 万円、0.1% の減となった。

1 項 1 目療養給付費負担金は、国庫支出金同様、自己負担割合が 3 割の現役並み所得者を除いた、自己負担割合が 1 割の被保険者の保険給付費に対し、県が一定割合 (1/12) 支出するもので、前年比 2 億 876 万 9 千円増の 119 億 6,545 万 4 千円を計上した。

2 目高額医療費負担金も、国庫支出金と同様、県の負担割合 (1/4) に応じた 5 億 922 万 6 千円を計上し、前年度比 379 万 1 千円増となった。

2 項県財政安定化基金支出金については、平成 28 年度分として前年比 2 億 3,000 万円減の 4 億円を計上した。

### ④ 4 款 支払基金交付金

保険者から支払基金が後期高齢者支援金を徴収し、支払基金が後期高齢者医療広域連合に対し交付するもので、自己負担割合が 1 割の被保険者の保険給付費の 39.01%、及び自己負担割合が 3 割の現役並所得者に係る保険給付費の 89.01% に相当する額、598 億 8,398 万 2 千円を計上し、前年度比 5 億 4,648 万 5 千円、0.9% の増となった。

### ⑤ 5 款 特別高額医療費共同事業交付金

特別高額医療費共同事業は、著しく高額な医療に関する給付 (1 件当たり 400 万円を超えるレセプトの 200 万円超の部分) について、後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため行われるものであり、交付金として 4,020 万 9 千円を計上し、前年度比 1,041 万 5 千円の増となった。

### ⑥ 6 款 財産収入

医療給付費等準備基金の積立金に対する利子収入分について 500 万円を計上した。

⑦ 7款 繰入金

繰入金は、10億9,919万9千円を計上し、後期高齢者医療制度臨時特例基金の解散にともない繰入額がなくなることから前年度比7億909万9千円の減となった。

1項一般会計繰入金は、特別会計の事務費に充てるため一般会計から繰入るものであり、前年度比1,032万4千円増の3億4,919万9千円を計上した。

2項基金繰入金は、平成28年度保険給付費分として医療給付費等準備基金から繰入を行うもので、7億5千万円を計上した。

⑧ 8款 繰越金

前年度同額1千円を計上した。

⑨ 9款 諸収入

諸収入は、9,204万円を計上し、691万9千円増となった。

1項1目延滞金、2項1目預金利子については、前年度同額の1千円ずつを計上した。

3項雑入について、1目第三者納付金は9,203万6千円とし、691万9千円の増となった。

2目返納金1千円、3目雑入1千円は前年度同額を計上した。

(2) 歳出予算について

① 1款 総務費

総務管理費は、広域連合電算処理システム運用委託、電算処理委託料、レセプト点検委託、マイナンバー情報連携費用、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、療養給付決定通知等の作成、郵送料等の経費等で、3億5,140万8千円を計上し、前年度比354万1千円、1.0%の増となった。

② 2款 保険給付費

保険給付費は、1,492億4,049万1千円を計上し、前年度比26億5,736万8千円、1.8%の増となった。

1項療養諸費は、前年度比26億3,051万円増の1,470億4,369万8千円を計上した。内訳は、1目療養給付費1,460億1,971万円、2目療養費10億2,388万7千円、3目特別療養費1千円、4目移送費10万円をそれぞれ計上した。

2項審査支払手数料は、レセプトの審査、医療機関への支払いを山形県国民健康保険団体連合会に委託する手数料であり、前年度比696万2千円減の4億571万2千円を計上した。

3項高額療養諸費は、自己負担額が世帯の状況に応じた限度額を超えた場合支給するもので、前年度比1,422万円増の11億7,478万1千円を計上した。

4項その他医療給付費は葬祭費であり、被保険者が死亡したとき、その葬祭を行った者に5万円を支給するもので、前年度比1,960万円増の6億1,630万円を計上した。

③ 3款 県財政安定化基金拠出金

広域連合の保険財政の安定化を図るため、保険料の徴収が予定収納率を下回った場合や給付費が見込みを超えて増加した場合の財政不足等に備えるため、県が設置する財政安定化基金(国1/3・県1/3・広域連合1/3)への拠出として、6,100万円を計上し、前年度比139万6千円、2.2%の減となった。

④ 4款 特別高額医療費共同事業拠出金

特別高額医療費共同事業は、著しく高額な医療に関する給付(1件当たり400万円を超えるレセプトの200万円超の部分)について、後期高齢者医療の財政に与える影響を緩和するため全国規模で行われるものであり、実施団体である国民健康保険中央会への拠出金として、4,035万9千円を計上し、前年度比1,041万5千円の増となった。

⑤ 5款 保健事業費

保健事業費は3億8,653万1千円を計上し、前年度比1,314万7千円、3.5%の増となった。

1目健康診査費は、被保険者の糖尿病等の生活習慣病の早期発見を目的に、市町村へ委託して行う健康診査事業で3億3,245万3千円を計上した。

2目その他健康保持増進費は平成27年度に75歳になった被保険者を対象に実施する歯周疾患検診事業及び市町村補助金として5,407万8千円を計上した。

⑥ 6款 基金積立金

医療給付費等準備基金積立金として、500万円を計上した。

⑦ 7款 諸支出金

諸支出金は、過年度保険料の還付が主なものとなり、前年度と同額1,830万1千円を計上した。

⑧ 8款 予備費

保険給付費等の不測の事態への対応として500万円を計上した。